NOMURA

マンスリーレポート

積立て株式ファンド

愛称：MIP（Monthly Investment Plan）

追加型投信／国内／株式／インデックス型

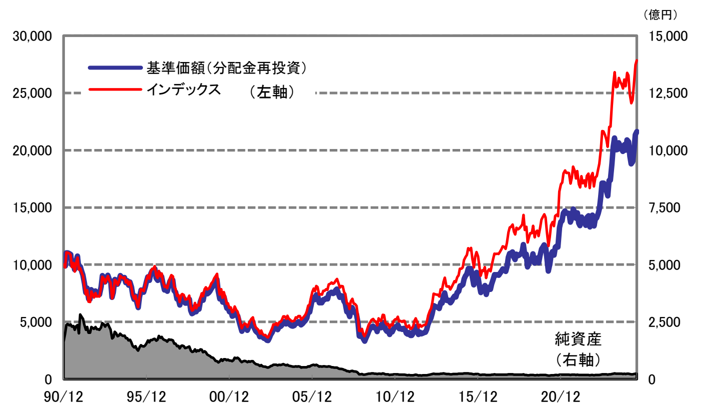
2025年7月31日
（月次改訂）

運用実績

2025年7月31日 現在

運用実績の推移

（1990年12月末日 ＝10,000として指数化：月次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	616円

※分配金控除後

純資産総額	243.1億円

●信託設定日　1968年12月25日
●信託期間　無期限
●決算日　原則 12月10日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率		
期間	ファンド	インデックス
1カ月	1.3%	1.4%
3カ月	13.9%	14.1%
6カ月	4.4%	4.9%
1年	6.2%	7.1%
3年	53.1%	56.9%
設定来	1,507.9%	4,255.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1千口当たり、課税前）の推移	
2024年12月	9 円
2023年12月	9 円
2022年12月	5 円
2021年12月	6 円
2020年12月	7 円
設定来累計	1,850.44 円

設定来＝1968年12月25日以降
（注）1980年8月から日経225連動型の運用に移行しました。
※インデックスは日経平均トータルリターン・インデックスとします。ただし、指数データの関係上1979年12月末までは「配当無し」となります。
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年7月31日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	95.1%
東証プライム	95.1%
東証スタンダード	－
東証グロース	－
その他	－
株式先物	4.9%
株式実質	100.0%
現金等	4.9%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	25.7%
情報・通信業	11.7%
小売業	11.5%
化学	5.4%
医薬品	5.4%
その他の業種	35.4%
その他の資産	4.9%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2025年7月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ファーストリテイリング	小売業	東証プライム	8.7%
アドバンテスト	電気機器	東証プライム	6.5%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	6.4%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	5.5%
KDDI	情報・通信業	東証プライム	2.3%
TDK	電気機器	東証プライム	2.2%
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	2.1%
中外製薬	医薬品	東証プライム	1.7%
信越化学工業	化学	東証プライム	1.7%
ファナック	電気機器	東証プライム	1.7%
合計			38.9%

組入銘柄数　：　225 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

積立て株式ファンド

愛称：MIP（Monthly Investment Plan）

追加型投信／国内／株式／インデックス型

2025年7月31日
（月次改訂）

ファンドの特色

- **日経平均株価（日経225）（配当込み）※と連動する投資成果を目標として運用を行ないます。**
  ※配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」を対象指数とします。
  以下、同指数を「日経平均株価（日経225）（配当込み）」といいます。
- **わが国の株式を主要投資対象とします。**
- **株式への投資にあたっては、日経平均株価（日経225）（配当込み）に採用されている銘柄の中から、原則として200銘柄以上に等株数投資を行ないます。**
  ・日経平均株価（日経225）（配当込み）とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。

■指数の著作権等について■

日経平均株価（日経225）及び日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

- **株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。**
- **運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等※を利用する場合があります。**
  ※ 主として国内上場またはSGX上場の日経平均先物取引を利用します。
- **原則、毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。**
  分配金額は、利子・配当収入等は原則として全額分配し、売買益等も可能な範囲で分配し委託会社が決定します。
  ＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- ●信託期間　無期限（1968年12月25日設定）
- ●決算日および収益分配　年1回の決算時（原則、12月10日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ●ご購入価額　ご購入申込日の基準価額
- ●ご購入単位　5千円以上1円単位
- ●ご換金価額　ご換金申込日の基準価額
- ●課税関係　個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.792%（税抜年0.72%）以内（2025年2月27日現在年0.792%（税抜年0.72%））の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

積立て株式ファンド
愛称：MIP［Monthly Investment Plan］

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。